

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

153号
2023年2月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
Tel 043-22217207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

国鉄分割・民営化による不当解雇から36年 各地で国鉄集会

資本主義にノ一の労働運動を

国鉄闘争を戦争阻止・労組再生の結集軸に！

480人が解雇撤回へ新たな決意

韓国から鉄道労組ソウル地本代表団8人が合流

国鉄分割・民営化による解雇から36年（87年2月16日）を前に2月12日、国鉄闘争全国運動は、江戸川区総合文化センターで国鉄集会を開催し、480人が結集した。

連合問題を提起

集会冒頭、一月に急逝した韓国・鉄道労組ソウル地本の執行委員に黙とうを捧げた。

主催者あいさつを国鉄闘争全国運動呼びかけ人の金元重さんが行い、「連合のもと、多くの労組が春闘要求も自ら出すこともできなくなっている。この現

国鉄闘争を連合打倒の結集軸に

2・10関西国鉄集会に百人が参加

2月10日、大阪市港区民センターホールで関西国鉄集会が100人で開催されました。

主催者あいさつを全国金属機械労働組合港合同の中村吉政委員長が行いました。JR京都線が雪で列車が止まり11時間も車内に缶詰めになった大事故について「外注化で現場のことを知っている人間がJRに誰もいない」と弾劾しました。

特別報告に動労千葉の山田護特別執行委員が立ちました。1047名解雇撤回を争う裁判で結審策動を打ち破って、原告

東京地裁宛て行政訴訟署名 1万1401筆 (23年2月15日)

すのかの最大の攻防になる一傍聴への大結集を訴えた。

実を見据え、労働組合を甦らせなくてはならない」と訴えた。連帯あいさつで、三里塚空港反対同盟の市東孝雄さんが「農地は農民の命。強制執行を今も阻止し勝利している。農地死守の原則を貫き、楽しく闘おう」と呼びかけた。

動労千葉の関道利委員長が基調報告を「戦争・新自由主義崩壊―資本主義にNOと言える労働運動を」と題して行った。特に連合について「連合の主

張は「人への投資を積極的に」「成長と分配の好循環」などと経団連とまったく同じだ。賃金が「投資」ですか？ 団結も無いも無い。これが労働組合の主張ですか？ 大軍拡や敵基地攻撃能力についても、何も言わずに容認している」と厳しく批判した。

新たに国鉄闘争全国運動呼びかけ人に加わった札幌学院大学の浅川雅己教授、関西地区生コソ支部の武谷書記次長の発言と続き、動労神奈川の時廣慎一書記長がカンパを訴えた。

在日ビルマ市民労組ら不服従を貫く在日ミャンマー人が登壇し、「軍事クーデター2年」に対する命をかけた闘いと訴えに会場から熱い連帯の拍手が送られた。

久留里の会が発言

JR合理化・廃線化との闘いの報告として、また渡辺剛史書記長は、業務融合化・統括センター設置などの攻撃に対し、動労千葉は3月ダイヤ改訂・春闘ストを構えて闘い、組織拡大に打って出ると宣言した。



司委員長が発言に立ちました。「動労西日本は戦争反対を闘うことを組合大会で決めました。軍用列車輸送を最優先としローカル線廃止を進める国家改造攻撃と対決し、3月4日に芸備線廃止反対の第二波の三次現地闘争を共に闘おう」と訴えました。

基調報告を動労西日本の山田書記長が行いました。

①CSISの「台湾有事シミュレーション」が発表され、日本全土が戦場となり、米軍と自衛隊に数千人の死者が出るという衝撃の戦争シナリオに「米日両政府に殺されてたまるか」という労働者の憤激が高まって

「1047名解雇撤回闘争と動労千葉、関生支部、港合同の3労組共闘こそ自民党の軍門に下った連合本部を打倒する結果軸として今こそ大発展する、③18ダイヤ改定の大合理化とストライキを含む職場実力闘争で反撃する、④3・4三次闘争、4・25尼崎闘争から5・19広島サミット決戦に立ち」と訴えました。

4月統一地方選挙決戦を闘う村山ゆうこ高槻医療福祉労組委員長が集会をまとめ、労働委員会で勝利をかちとったコンビに立ち、港合同の木下浩平執行委員長が集会のまとめを行い決意を固めました。

2人の青年労働者の決意表明に続き、港合同の木下浩平執行委員長が集会をまとめ、労働委員会で勝利をかちとったコンビに立ち、港合同の木下浩平執行委員が集会のまとめを行い決意を固めました。

廃線反対署名を開始

久留里線と地域を守る会を立ち上げ

昨年12月に開催された「久留里線・房総廃線を許すな12・4上総地域集合」には、沿線住民など約150人が参加、「久留里線は地域のかけがえのない交通手段であり廃線には絶対に反対」など、廃線阻止に向けた活発な意見が出されました。呼びかけ人を募って地域住民署名を行うことも提案されました。

1月14日、署名を開始するた

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤祐二郎
千葉支社長 中川晴美

JR久留里線の廃線に反対する署名

○久留里線の廃線に反対します。
○列車本数を増やすことを求めます。

お名前	ご住所

久留里線と地域を守る会
連絡先： 君津市大坂1-776-11 三浦久吉
0439-29-2180

東アジアの戦争・岸田政権軍拡反対

動労千葉・鉄道労組ソウル地本が決議

ウクライナで始まった戦争は、世界を戦争に引き込みつつあります。日本の岸田政権は、アメリカのバイデン政権と手を組んで、中国と北朝鮮に対する戦争を仕掛けようとしています。

岸田首相は1月にアメリカの

私たちは日本と韓国の鉄道労働者は、東アジアを戦争の惨禍にたたき込むこの暴挙を、絶対に許しません。

岸田政権は昨年12月、国防衛方針の基本をなす国家安全保障戦略など3文書の改定を閣議決定しました。その核心は、日本が他国の軍事基地や政権中枢を先制攻撃することができる軍力を持つということです。岸

め呼びかけ人会議が開かれ、久留里線沿線の木更津市、袖ヶ浦市、君津市から29人が意見交換しました。

「地域住民全体の署名に」署名運動を行うには組織が必要との意見が出され、「久留里線と地域を守る会」の立ち上げを確認し、すでに1月下旬から署名運動がスタートしています。

参加者の意見は次のようなものです。

- 地域住民を巻き込んだ大きな運動にしていかねばダメだ。
- 高校でも生徒の通学に非常に影響するので廃線には絶対反対だ。
- 亀山に「トキ」や「コウノトリ」を呼んで観光客を呼び込んで久留里線にもっと人が来るようにしたい。それが

のための活動をしている。沿線の各自治会や各種団体を動かして地域ぐるみの運動が必要だ。

「久留里線を守る会」を早く結成して、多くの住民を巻き込んだ運動にしなければいけない。

「こうした発言・意見を集約して、以下のことが確認されました。

- ①「久留里線と地域を守る会」を結成して署名活動を始めよう。
 - ②「守る会」は、今日参加した人たちが発起人となる。
 - ③「署名簿」と「署名の呼びかけ文」が準備でき次第、署名活動を開始する。
 - ④署名の集約は2月末に行う。
- ぜひ署名にご協力ください。

米労働運動 職場の多数派めざす戦略を模索

新たな胎動

米国ではこの1年余り、巨大グローバル企業で次々に労働組合が結成されている。その象徴がアマゾンとスターバックスの労働組合だ。

世界最大のコーヒーチェーンであるスタバには最近まで労働組合がなかった。新型コロナで人手不足に加え、スマホによる遠隔注文が殺到する状況に耐えかねて労働者たちは組合を結成した。NY州バッファローの店舗で20年12月に初めて組合が結成されると、瞬く間に他店舗にも組織化の動きが拡大した。

自由に組合を結成できる日本と違い、米国では職場投票で過半数を得る必要がある。スタバ社は投票申請が行われた店舗に大勢のマネジャーを送り込み、

日本政府はまた、戦争遂行のために韓国の労働者民衆を強制労働させた徴用工の歴史を直視しています。日帝の歴史的犯罪を糾弾する韓国民衆の闘いを封殺し、日帝を免罪しての決着を押し付けようとしています。

それは、日本が再びアジアに戦争を仕掛けるためにほかなりません。

戦争によって利益を得るのは、ごく少数の資本家階級です。資本家による搾取に抵抗して生存を守ってきた労働者は、戦争を絶対に許しません。日本と韓国の鉄道労働者は国境を越えて団結し、東アジアでの戦争を阻むため、岸田政権の大軍拡に断固反対して闘います。

2023年2月12日
国鉄千葉動力車労働組合
全国鉄道労組ソウル地方本部



労組が最大規模ストライキ

4月にはアマゾンのNY市内の物流倉庫で結成され、6月にはアップルストアでも労働組合ができた。いま米国の世論調査では、労働組合に対して好意的な回答が71%に上り、1965年以来の高水準となっている。

しかし組合結成は出発点でしかない。米国では、労働条件を改善するには労働協約の締結が大きな位置を占めている。スタバ社では協約締結をめぐる交渉が停滞し、会社は、組合ができた店舗では会社独自の福利厚生を適用しないなどの妨害をしている。

米国における労働組合結成の動きと今後の課題についてレイバーノーツ（労働組合の改革と再生をめざす草の根のネットワーク）では次のような議論が行われている（以下は『レイバーネット日本』の紹介記事などを参照した）。

労働組合がまた結成できていない職場で多数派をめざすように運動を進めていくのか。レイバーノーツ誌で「pre-majority unionism」と題する報告が出された。へ少数派であることに甘んじずに多数派を目指す」とする意味を

米国では、全国労働関係法(NLRRA)が組合結成や団体交渉などを規定する。同法は排他的交渉単位制度を採用し、米国で労働組合を組織する場合には、交渉単位の労働者の30%以上の賛成署名を集め、選挙で過半数の支持を得なければならない。自由に労働組合の結成が可能な日本と違い米国では組合結成のハードルは高い。しかも、それは始まりに過ぎない。選挙で勝利しても簡単に労働協約はとれない。あるいは選挙で敗北した場合の再度の組織化戦略も必要となる。レイバーノーツは「プレマジョリティー」という言葉で、その問題意識を表現している。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

組合承認選挙・協約に依存しない組織化戦略

新たな挑戦

米国では、テキサス州やテネシー州のように公共部門における団体交渉が禁止されている地域もある。サウスカロライナ州のように反組合的な風潮が強くなる、組織率が低い州もある(同州の組織率は17%)。

あるいはチェーン店や離職率の高い職場は労働組合の組織化が難しいと言われてきた。スタバも多くの店舗で組合ができた

米国では、テキサス州やテネシー州のように公共部門における団体交渉が禁止されている地域もある。サウスカロライナ州のように反組合的な風潮が強くなる、組織率が低い州もある(同州の組織率は17%)。

あるいはチェーン店や離職率の高い職場は労働組合の組織化が難しいと言われてきた。スタバも多くの店舗で組合ができた

米国では、全国労働関係法(NLRRA)が組合結成や団体交渉などを規定する。同法は排他的交渉単位制度を採用し、米国で労働組合を組織する場合には、交渉単位の労働者の30%以上の賛成署名を集め、選挙で過半数の支持を得なければならない。自由に労働組合の結成が可能な日本と違い米国では組合結成のハードルは高い。しかも、それは始まりに過ぎない。選挙で勝利しても簡単に労働協約はとれない。あるいは選挙で敗北した場合の再度の組織化戦略も必要となる。レイバーノーツは「プレマジョリティー」という言葉で、その問題意識を表現している。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

悪条件覆す組織化

結論は、組合オルグを待たず

米国では、テキサス州やテネシー州のように公共部門における団体交渉が禁止されている地域もある。サウスカロライナ州のように反組合的な風潮が強くなる、組織率が低い州もある(同州の組織率は17%)。

あるいはチェーン店や離職率の高い職場は労働組合の組織化が難しいと言われてきた。スタバも多くの店舗で組合ができた

米国では、テキサス州やテネシー州のように公共部門における団体交渉が禁止されている地域もある。サウスカロライナ州のように反組合的な風潮が強くなる、組織率が低い州もある(同州の組織率は17%)。

あるいはチェーン店や離職率の高い職場は労働組合の組織化が難しいと言われてきた。スタバも多くの店舗で組合ができた

米国では、全国労働関係法(NLRRA)が組合結成や団体交渉などを規定する。同法は排他的交渉単位制度を採用し、米国で労働組合を組織する場合には、交渉単位の労働者の30%以上の賛成署名を集め、選挙で過半数の支持を得なければならない。自由に労働組合の結成が可能な日本と違い米国では組合結成のハードルは高い。しかも、それは始まりに過ぎない。選挙で勝利しても簡単に労働協約はとれない。あるいは選挙で敗北した場合の再度の組織化戦略も必要となる。レイバーノーツは「プレマジョリティー」という言葉で、その問題意識を表現している。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

組合承認選挙・協約に依存しない組織化戦略

新たな挑戦

米国では、テキサス州やテネシー州のように公共部門における団体交渉が禁止されている地域もある。サウスカロライナ州のように反組合的な風潮が強くなる、組織率が低い州もある(同州の組織率は17%)。

あるいはチェーン店や離職率の高い職場は労働組合の組織化が難しいと言われてきた。スタバも多くの店舗で組合ができた

米国では、テキサス州やテネシー州のように公共部門における団体交渉が禁止されている地域もある。サウスカロライナ州のように反組合的な風潮が強くなる、組織率が低い州もある(同州の組織率は17%)。

あるいはチェーン店や離職率の高い職場は労働組合の組織化が難しいと言われてきた。スタバも多くの店舗で組合ができた

米国では、全国労働関係法(NLRRA)が組合結成や団体交渉などを規定する。同法は排他的交渉単位制度を採用し、米国で労働組合を組織する場合には、交渉単位の労働者の30%以上の賛成署名を集め、選挙で過半数の支持を得なければならない。自由に労働組合の結成が可能な日本と違い米国では組合結成のハードルは高い。しかも、それは始まりに過ぎない。選挙で勝利しても簡単に労働協約はとれない。あるいは選挙で敗北した場合の再度の組織化戦略も必要となる。レイバーノーツは「プレマジョリティー」という言葉で、その問題意識を表現している。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。

米国の労働組合制度のもとでは、選挙で過半数が得られず、あるいは協約締結が難しい場合、労働組合の足場はきわめて脆弱となり、そこで働く労働者の存在は無視されがちだ。

しかし直ちに選挙や協約が実現できなくても、労働組合を作り改善を求めて闘うことは必要でありまた可能なのだ。職場の多数がまだ組織できず、労働組合が正式に認められていなくても、労働組合のように組織化・活動できるとの考えだ。